



ISSN 0385-0838

第 119号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# アフリカをめぐる国際援助競争

## 米、英、中の対アフリカ政策をめくって

佐野 康子

### アフリカを取り巻く環境

一九六〇年代にアフリカ諸国の多くが独立を果たしてから既に四〇年あまりが経過した。しかし、いまなおアフリカを取り巻く環境は厳しく、長期的な貧困から脱却できずにいる。アフリカの人々は、たびかさなる自然災害や人的災害に見舞われ、三億一五〇〇万人もが一日一ドル以下の生活を強いられている。子どもの六人に一人が五歳の誕生日を迎えずに死亡し、十五歳以上の女性の約半数は読み書きが出来ない。また、世界のエイズ感染者の約六四%がアフリカに集中しているとも言われる。

本年七月、G8サミットがイギリスのグレンイーグルズで開催され、アフリカ支援と地球温

暖化対策が主たる議題として話し合われた。また九月の国連特別サミットでは、国連改革に並んで国連ミレニアム開発目標の達成状況も検討されることになっており、アフリカを貧困から脱却させることが国際社会の大きな関心事となっている。

植民地支配に始まり、冷戦期には米ソ間の戦略的援助競争に巻き込まれ、冷戦後には主要援助国による援助疲れの影響を受けるなど、アフリカは常に国際社会の動きに翻弄されてきた。

ここではアフリカに対する最大の政府開発援助供与国である米国と、本年七月に開催されたG8サミットの議長国であり、アフリカの開発問題に主導的役割を担おうと意欲を見せる英国、さらに欧米諸国とは異なる路線からアフリ

### 目次

アフリカをめぐる国際援助競争	……	佐野 康子	……	(1)
主要閣僚辞任で窮地のアロヨ政権	……	野沢 勝美	……	(4)
ASEAN新規加盟国の外資誘致	……	石川 幸一	……	(6)
「国際中堅企業」の登場(一)	……	西澤 正樹	……	(8)
最近のネパール情勢について	……	辻井 清吾	……	(10)
『アジアの窓』	……	小林 照直	……	(12)
甦る陳雲とその意義	……	小林 照直	……	(12)

カ諸国との関係強化を模索する中国という三カ国それぞれの対アフリカ支援への姿勢を概観する。このことにより、サハラ以南アフリカに忍び寄る国際援助競争とも呼び得る現象について言及したい。

### 米国による対アフリカ政策

米国の対アフリカ支援は、冷戦期にあつては共産主義勢力の拡大に対抗するため、親米政権に対する軍事・財政援助が中心であった。八五年に二四億ドルとピークを迎えた米国の戦略的援助は、冷戦の終結後の九〇年、アフリカの戦略的重要性が低下したため、十二億ドルに半減した。

しかし、米国による対アフリカ支援は、九七

年以降は回復の兆しを見せる。二〇〇二年には米国の援助は、援助供与国の対アフリカ支援総額の約十四%を占め、同年の米国による総援助額の約二五%がアフリカに向けられた。そして本年六月には、ブッシュ政権は二〇〇一年までに対アフリカ援助を倍増させる計画を発表したのである。これによれば、二〇〇四年には四三億ドルであったアフリカ援助の総額が、二〇〇一年には八六億ドルに引き上げられることになる。

米国は近年特にアフリカ諸国との貿易関係の強化に力を入れている。その背景となったのが、二〇〇〇年九月十一日に起きた米国内の同時多発テロであった。このテロを契機に、米国と中東諸国との関係は緊迫したものとなり、その結果米国は新たな石油供給地の確保を目指し、また世界的な対テロ政策の一環として、アフリカ諸国に目を向けるようになった。二〇〇二年、コリン・パウエル前米國務長官は、アフリカのなかでも産油国であるアンゴラとガボンを訪問し、翌年にはブッシュ大統領に随行して両国を再び訪問している。二〇〇二年三月には、ガンビアに対する経済制裁が突如解かれ、また同年九月には、米国が二〇〇〇年にサハラ以南アフリカとの貿易関係促進のために設けた法案であるAGOA（アフリカ成長機会法）の対象国にガボンが加わった。米アフリカ間の貿易量は増加する傾向にあり、二〇〇四年では米国の対アフリカ輸出総額は、産油関連機器、航空機、小麦などの輸出によって対前年比の二五%上昇し、またアフリカからの輸入総額は、

主に石油・天然資源の輸入増加によって対前年比の四〇%上昇した。

米国は特にナイジェリア、アンゴラ、ガボン、チャド、南アなどの産油国・資源大国との関係を重視している。ここ四、五年以内にナイジェリアからの石油輸入量を現在の約二倍の一八〇万バレルに引き上げること検討しているとも言われ、将来的にはアフリカからの石油供給は輸入量全体の約二五%を占めることになる。

このように米国の対アフリカ支援は、人道的な側面が強調される一方で、石油資源の確保というエネルギー安全保障戦略が見え隠れしている。

### 英国の対アフリカ支援

アフリカの植民地支配という負の経験を有する英国のアフリカ政策は、常に消極的なものであった。冷戦終結後、対アフリカ援助が思うような成果をもたらさないと、英国は関心の対象をアフリカから旧共産圏の東欧、またアジアに向けるようになる。一九八九年から九七年までの保守党政権は、旧共産圏諸国への関心の増大から、アフリカ諸国の在外公館数を大幅に削減し、九一年のみでもアフリカに存在した四つの在外公館を閉鎖した。また、九四年から九七年までの間、対アフリカ援助額の約十八%を削減したことからも、当時の英国にとってアフリカがいかに戦略的地位の低い存在であったかを窺い知ることができよう。

消極的な英国の対アフリカ政策に変化が見られるようになったのは、九七年五月にブレア首

相が政権の座についてからである。ブレアは、今年七月に開催されたG8サミットの議長国、またEUの議長国の立場を利用して、貧困の撲滅、アフリカ支援を重要課題として掲げる指導者としてのイメージを国際社会にアピールしたのである。

これまで英国によるアフリカの支援、貿易、投資の対象は、旧英植民地に限定される傾向にあった。しかし、九八年十二月にサン・マロで開催された英仏首脳会談にて、両国は対アフリカ支援をそれぞれの旧植民地に限定せず、協力して行くことで合意した。これは、両国の対アフリカ政策の新たな意気込みを示すものとして評価できる。しかし、この合意の背景には、近年アフリカに拡大しつつある米国の影響力に対抗する意図があったのではなからうか。アフリカ諸国との貿易では、米国がアフリカからの輸入量を増加させる傾向にあるのに対し、英仏両国のそれは共に減少の傾向にある。

アフリカ支援の意気込みを表すものとして、ブレアが二〇〇三年二月に設立したアフリカ委員会があげられる。同委員会の目的は、アフリカの貧困脱出に向けての政策・行動計画の立案、アフリカの開発のための新パートナーシップ（NEPAD）などのアフリカによる自助努力の成果を最大限に引き出すこと、負債の全額帳消し、主要援助国の援助額の倍増など、国際社会によるコミットメントの実現化である。同委員会は、今年三月十一日に最終報告書を作成させたものの、提言には何ら目新しいものはないとその意義を疑問視する声もある。また、旧

英領のアフリカ諸国のなかには、過去の植民地支配の清算を求める国もあり、英国がアフリカの開発問題に主導権を握ることに不満を抱いている。

国際社会のアフリカへの支援強化を声だかに求める英国であるが、二〇〇三年だけでも総額二億ドル分もの小型兵器をアフリカに供与したことが明らかにされており、英国の対アフリカ政策には矛盾する一面がある。今後、ブレア政権下で米国を含む国際社会をまとめ、アフリカ諸国が納得するよくな支援を現実のものとするかは疑問の余地がある。

### 中国の対アフリカ支援

中国による対外援助は一九五三年に始まり、一九七〇年にはおよそ九〇カ国に対して支援が行われた。そのうちの約半数を占めたのが対アフリカ支援であり、総計五〇億ドルを上回る援助が供与された。

そもそも中国とアフリカ諸国との外交関係は、一九五六年五月にエジプトとの間で国交が樹立したのが始まりである。六三年末に周恩来はアフリカを訪問し、中国とアフリカ諸国相互関係五原則、中国対外援助八原則を明らかにした。その後八二年には趙紫陽がアフリカを訪問し、中国とアフリカの経済、技術協力を強化するための四原則「平等互惠、効果重視、形式多样、共同发展」を打ち出した。現在でもこの原則が中国の対アフリカ政策の基軸となっている。中国のアフリカとの関係構築の根底にあるのが、自らも植民地支配された経験を有する国と

して、そして高度経済成長を続ける開発途上国の一員としての中国の自画像である。両者の関係は、援助国と被援助国の関係ではなく、被援助国と被援助国の関係であり、支援を行う際はいかなる条件付けを行わないというのが特徴である。

近年、中国はアフリカとの貿易関係を強化する傾向にある。中国は、二〇〇〇年に北京で第一回中国・アフリカ協力閣僚級会合を開催し、両者は二〇〇四から二〇〇六年までの協力内容の方針を定めた行動計画（北京宣言）を採択した。その三年後の十二月にはエチオピアのアドリスアベバにて第二回中国・アフリカ・パートナーシップ会合を開催し、アフリカ四カ国の外相及び国際開発に携わる閣僚らが出席した。その会合に中国側は首相と共に四〇〇名もの企業家を引き連れたという。中国政府の対アフリカアプローチの背景に経済的動機があることを物語っている。

中国のアフリカへの輸出は増加の傾向にあり、二〇〇三年では総額七五億ドルに上った。電化製品、既製服、靴、オートバイ等を安価で輸出し、アフリカにおける市場を着実に拡大させている。対アフリカ援助では、安い人件費に着目し、中国本土から労働者を派遣し道路、橋梁などインフラ整備の分野で国際的な競争力を発揮しつつある。

中国の現在の七〜八%の経済成長を支えるには、年率三、四%のエネルギー消費量の増加が見込まれる。九三年に石油輸入国に転じた中国は、現在米国に次ぐ世界第二位の石油消費国と

なった。中国のペトロチャイナ・グループは、世界的な展開を見せており、その活動はスーダンにまで及んでいる。

中国の対アフリカ支援は、相互利益に基づく協力関係を実態化したものであり、自らが開発途上国であることを主張することで、アフリカ諸国との関係を着実に強化している。アフリカ諸国にとっても、内政干渉を好まない中国は、信頼できるパートナーに映るのである。

### 終わりに

開発への道のりは多様である。援助国が方針を定めて、集中的な支援を行うことも必要であるが、効果を引き出すためには、被援助国が援助国の政策を理解し立場を主張することも必要である。

今年六月にはG8の財務大臣が一堂に会し、アフリカ十八カ国が負う四〇〇億ドルもの負債の全額帳消しが決定された。

米国、英国、中国の対アフリカ政策を概観すると、アフリカを舞台とする援助競争が既に始まっているように思われる。米国は石油源の確保を狙っており、英国はアフリカ支援に指導権を握ることを画策するが実態が伴っていない。中国は、米英とは異なる路線からアフリカ諸国との関係を強化し、市場の拡大また資源確保を狙っている。アフリカ問題の解決に向け、一見波長を合わせるかのような三カ国であるが、思惑は様々である。

（さのやすこ・在エチオピア日本国大使館前専門調査員）